

## 法務省政策評価懇談会（第39回）議事要旨

### 1. 日 時

平成26年3月10日（月）13：30～15：17

### 2. 場 所

法務省1階会議室

### 3. 出席者

<政策評価懇談会構成員>

|            |                                      |
|------------|--------------------------------------|
| 伊藤 正志      | 毎日新聞社論説委員                            |
| 柿嶋 美子      | 東京大学大学院法学政治学研究科教授                    |
| (座長) 川端 和治 | 弁護士                                  |
| 田辺 国昭      | 東京大学大学院法学政治学研究科教授                    |
| 中村 美華      | 株式会社セブン&アイ・ホールディングス法務部法務<br>シニアオフィサー |
| 南雲 弘行      | 公益財団法人国際労働財団理事長                      |
| 前田 雅英      | 首都大学東京法科大学院院長                        |
| 六車 明       | 慶應義塾大学法科大学院教授                        |

<省内出席者>

|                  |       |
|------------------|-------|
| 法務事務次官           | 稲田 伸夫 |
| 官房審議官（総合政策統括担当）  | 小野瀬 厚 |
| 秘書課企画調査官         | 田邊 孝文 |
| 秘書課企画調整官         | 岩田 伸雅 |
| 秘書課補佐官           | 中臣 裕之 |
| 人事課補佐官           | 江平 博  |
| 官房参事官（予算担当）      | 伊藤 栄二 |
| 施設課技術企画室長        | 徳広 敏彦 |
| 厚生管理官総括補佐官       | 国本 健三 |
| 訟務部門訟務広報官        | 吉原 宏  |
| 司法法制部参事官         | 松井 洋  |
| 司法法制部参事官         | 鈴木 昭洋 |
| 司法法制部付兼官房付       | 中島 行雄 |
| 司法法制部付           | 宮木 恭子 |
| 民事局付兼登記所適正配置対策室長 | 藤田 正人 |
| 官房参事官（刑事担当）      | 濱 克彦  |
| 矯正局成人矯正課企画官      | 本田 久人 |
| 矯正局成人矯正課企画官      | 花村 博文 |

|                   |       |
|-------------------|-------|
| 矯正局少年矯正課企画官       | 小山 定明 |
| 保護局観察課処遇企画官       | 稲葉 保  |
| 人権擁護局参事官          | 大山 邦士 |
| 入国管理局総務課企画室長      | 福原 申子 |
| 法務総合研究所総務企画部付     | 小長光健史 |
| 公安調査庁総務部総務課企画調整室長 | 菊地 真二 |
| <事務局>             |       |
| 秘書課長              | 名取 俊也 |
| 官房参事官（総合調整担当）     | 椿 百合子 |
| 秘書課付              | 熊田 彰英 |
| 秘書課補佐官            | 山田 美子 |

#### 4. 概 要

法務省政策評価に関する基本計画（案）及び平成26年度法務省事後評価の実施に関する計画（案）について事務局から説明した後、委員に意見を求めた。

#### 5. 主な意見・指摘等

○平成26年度法務省事後評価の実施に関する計画（案）について

<矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施>

- ・測定指標1に総受刑者数のデータを載せるべきではないか。
- ・測定指標1の測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定根拠欄の第2段落の文章が長い。また、「職業訓練に適した受刑者がPFI刑務所に多く収容されている状況」が、どのような状況なのか分かりにくい。
- ・「矯正施設の適正な運営に必要な民間委託等の実施」の実施計画（案）においては「PFI刑務所」について注釈が付されているが、本実施計画（案）においては「PFI刑務所」に注釈が付されていないことから、注釈を付すべきではないか。

<保護観察対象者等の改善更生等>

- ・測定指標2にある参考指標「完全失業率」は、他の測定指標における参考指標と性質が異なると考えられ、削除するのが望ましいのではないか。

<登記事務の適正円滑な処理>

- ・動産・債権譲渡登記手続のオンライン利用率の実績が低位安定状態であることについて、何がボトルネックとなっているのかを記載すべきではないか。